

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング  
【施策番号 24143：施策名 大学院教育改革推進事業のうち、  
グローバル COE プログラム（文部科学省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 22 日 17：10～17：30
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用特別第 3 会議室
- 3 聴取者：相澤議員、奥村議員、白石議員  
外部専門家 4 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者：文部科学省高等教育局大学振興課 藤原課長
- 5 施策概要

世界と伍する競争力を有する大学づくりのため、様々な分野において、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成することを目的として、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援する。平成 23 年度は、事業継続期間中（平成 19～21 年度採択）にある 41 大学 140 拠点への確実な財政支援を実施する。

6 質疑応答模様

【相澤議員】

昨年的大幅な予算カットを受けて、平成 23 年度も同額での要求ということだが、22 年度的大幅な予算減についてどのような位置づけをして、来年度も同額という構図にしたのか、基本的な考え方を説明していただきたい。

【文部科学省】

昨年は事業仕分けにおいて 3 分の 1 程度の縮減という判定を受け、その中で文部科学省としても苦慮したが、最終的には間接経費分の 2 割強の予算をカットし、直接経費については事業の執行のために確保するという対応した。来年度の予算についても、原則は 1 割カットということであるが、現段階ですでに 2 割強カットとなっているわけであり、積算としては 1 割カットで出さなくてはならないため、GCOE の重要性を踏まえた結果、同額での要求となった。

【相澤議員】

そうせざるを得なかったということはわかるが、プログラムの進行途中に起こったことであり、間接経費カットの影響はどのようなところに現れているのか、それを十分に分析し、把握できているか。現場においては、かなり大きな変更であったと思われるが。

【文部科学省】

各拠点を持つ大学においても、大変苦労しつつ事業を遂行していると聞いている。間接経費がなくなったということで、共通的に行っていた部分など、様々な部分で難しい局面が出

てきていると思う。今年の年明けより、経費の使い方のQ & Aなどを変更して、可能な限り柔軟な執行を直接経費の中でもできるように対応してきた。

もちろん間接経費と同じことができるわけではないため、引き続き大学側には苦勞をかけてしまうことについては重々承知をしているが、現在の予算状況の中ではこのような対応をとらざるを得ない状態である。

【相澤議員】

資料の中に、これまでの成果をまとめたページがある。G C O Eの当初の目標とされていたものがこのように成果として出されてきたわけだが、文部科学省としてはこの成果をもってプログラムの目標が達成できていると判断しているか。

【文部科学省】

世界的な研究拠点の形成が目標であり、資料に書かれた成果はあくまでひとつの指標であると捉えているが、論文被引用数シェアは重要なファクターであるため、当支援が現場の各拠点の研究力の向上に相当寄与していると間接的に読み取ることができる。ただし、世界レベルで競争はますます激化しているため、同じシェアの数値ではあっても、相対的に地位が後退していくという状況もあるため、より一層の支援が必要という認識である。

【相澤議員】

このような成果からでは、教育面からの評価というのは非常に難しいため、どうしても研究力の面からの評価になる。ただし、あくまでG C O Eの支援は教育が目的であるため、そこにG C O Eによる支援の難しさがある。研究力もあわせて向上させるということを目標にするのであれば、学内からの間接経費以外に、学内の資金もかなり集中しているはずであり、このあたりもきちんとみせて、コアになる先生方が外部から資金を獲得して研究活動をしていることもトータルとしてみせることが重要であると考えている。

【文部科学省】

研究あつての教育ということがある一方、教育としては人材を輩出することが重要であるため、そこをどういう成果で測るかということについては、試行錯誤しつつ工夫しながらやっているのが現状である。最終的には、輩出した人材が社会の各分野でどのように活躍していくかということを見ながら評価していくものではないかと考えている。

拠点全体の研究のパフォーマンスとしては、G C O Eの支援のみの成果ではなく、各種の競争的な資金や、大学の基盤的経費などが合わさって全体のパフォーマンスを上げているものであり、その状況を整理し把握していくことが重要であると考えている。

【奥村議員】

二つ聞きたい。一点目は、教育力の評価について。G C O Eを経て学位を取得した博士のその後の就職や活躍度合いも教育力の指標の一つになりうるのではないかと考えている。教育力の評価は

難しいが、是非教育力の成果の指標を合わせて考えて欲しい。今日の資料はあくまで研究面である。

二点目は、GCOEの終了後について。成果をどのように大学に定着させるのか。GCOEの資金があるときは出来たが、資金がなくなったら元に戻るというのでは意味がない。大学側のシステム改革をどのように評価していくのか、真剣に仕組みを検討すべき。

#### 【文部科学省】

一点目の人材のその後については、一つの課題だと認識している。大学においても、卒業生、修了生のその後を把握しきれていない。実際にこれだけの額を投入して人材育成をしたのだから、きちんと人材のその後のリサーチについて考える必要がある。

二点目、定着の仕方について。21世紀COEからGCOEへ移行した際に、274拠点から140拠点になり、そこでもかなりの問題が生じた。GCOEに採択されなかった拠点は、他の競争的資金や学内の経費など様々な工夫をして継続しているのが実態。継続的にやっていく仕組みをどうやっていくかは来年度、19年度採択拠点が終わるので十分に考えて行きたい。

#### 【白石議員】

目標に掲げている41大学140拠点について、140拠点というのは分かるが、大学が最初から41大学と決めていたのは意味がわからない。大学が良いわけではなく、拠点が良いわけであり、良い拠点を選んで結果として大学の数がいくつだったというなら理解できるが。

また、これまでの成果で、A評価が42拠点でB評価が21拠点、他の評価はなしというのは、評価が甘いのではないか。

#### 【文部科学省】

一点目について、41大学というのは、拠点ベースで採択をした結果、41だったという訳で、最初から大学を決めていた訳ではない。

二点目について、確かにA評価が42拠点だが、A+が10拠点、残り普通のAが32拠点、今年度はA+評価の10拠点に対して基本的には予算を10%増、逆に21のB評価の拠点はマイナス10%としてメリハリを付けている。

#### 【外部専門家】

間接経費の削減は運営上困ったが、直接経費の用途についての取り扱いが柔軟になり、そのことにより直接経費で事業推進者も雇えるようになったことについては、大学としても評価したい。ドクターの学生を比較的自由に海外に送り出せるようになったことは、これまで研究費を沢山取っている先生は可能だったが、そうではない先生も送り出せるようになったという事を考えると、ドクターの学生の国際競争力は極めて向上したと思う。ところが、博士後期課程に学生が集まりにくくなっているという他の社会的要因もあり、恩恵を一番受け

たのは海外からの留学生である。そういう意味ではグローバル化には貢献した。

【外部専門家】

COEプログラムの成果という所で、研究にしても教育にしても継続性が非常に重要なので、GCOE以外も含めてプログラムは大抵5年くらいだが、5年から先をどうするかということ、大学側の責任もあるが、制度を作る政府側も考えて頂きたい。

【相澤議員】

二つある。一点目、GCOEの締めくくりをどうするかについて確認をしたい。拠点を形成しつつ、大学としてのリーディングを見えるような形にしていくということについては、文部科学省としてはしっかり考慮していると思うが、これをどう整理するか。そのことに関連して、新成長戦略に出ている「リーディング大学院」構想を、この位置づけと整合性をもって、どうやって実施していくか。

もう一つは、文科省の大きな施策であるWPIとの関係。WPIは大学だけではないが、大学について考えると、どうしてWPIとGCOEが並列した形で、しかも相容れないような形で、両方とも世界トップを狙うと言っている。この点が不自然で、毎年ここで問題提起している。

【文部科学省】

WPIとの関係では、WPIは拠点が6つと限られているのに対して、GCOEは140拠点であり、目指しているものが違う。また、教育と研究という不可分一体のものをどのようにテコ入れしていくかということ考えたときに、COEは人材の養成、世界でトップレベルの研究者をつくっていくという観点から支援しており、WPIとは役割分担している。

今後の締めくくりに関しては、19年度の採択拠点が23年度まであり、20、21年度採択拠点が残り80近くあるので、それについての支援を継続して行っていく中で、今後のあり方については、これまでの成果、今後のあり方の総括をしっかりと検討していく必要があると考えている。

【外部専門家】

GCOEは採択されなかったところからの不満が大きい施策だった。大学レベルで考えると、間接経費の削減も問題であるが、より大きな問題と感ずるのは、大きな大学の大学院生でなければ、サポートのチャンスがなく、学生間に格差がついている点である。大学院生個人がサポートされて、その人自身が研究費を持って、研究したいところにインターシップ的に行って研究できるといった観点で、研究と教育を切り分けたプログラムの方がすっきりするのではないかと。大事な観点として、格差がどんどん開いている現状のままでよいのかきちんと考えるべき。

【外部専門家】

研究の場合ならば、競争的資金で教員間での格差が付くのはいいが、学生の教育に関してはある程度の平等性が確保されるべき。同じ年代の学生が余りに環境が違うというのはどうかと思う。

以上